



2020年6月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年8月12日

上場会社名 株式会社 パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス

上場取引所 東

コード番号 7532 URL <https://ppih.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 直樹

問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員 (氏名) 高橋 光夫

TEL 03-5725-7588

定時株主総会開催予定日 2020年9月29日 配当支払開始予定日 2020年9月30日

有価証券報告書提出予定日 2020年9月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・金融機関向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年6月期の連結業績(2019年7月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期	1,681,947	26.6	75,997	20.4	75,173	10.2	50,303	6.9
2019年6月期	1,328,874	41.1	63,110	22.4	68,240	19.3	47,066	29.3

(注) 包括利益 2020年6月期 50,209百万円 (0.6%) 2019年6月期 49,927百万円 (34.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年6月期	79.39	79.18	14.3	5.8	4.5
2019年6月期	74.36	74.13	15.2	6.5	4.7

(参考) 持分法投資損益 2020年6月期 84百万円 2019年6月期 5,957百万円

(注) 2020年6月期第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2019年6月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

当社は、2019年9月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年6月期	1,298,948	390,716	28.8	589.29
2019年6月期	1,282,100	352,300	25.6	518.51

(参考) 自己資本 2020年6月期 373,556百万円 2019年6月期 328,359百万円

(注) 2020年6月期第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2019年6月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

当社は、2019年9月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年6月期	65,135	33,452	34,030	183,602
2019年6月期	101,978	37,113	43,456	185,136

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年6月期		10.00		30.00	40.00	6,333	13.1	2.0
2020年6月期		3.00		12.00	15.00	9,508	18.9	2.7
2021年6月期(予想)		3.00		13.00	16.00			

(注1) 2019年6月期の第2四半期末配当金の内訳 普通配当5円00銭 記念配当5円00銭

(注2) 2020年6月期における1株当たり期末配当額については、8.5円から12円に変更しております。

詳細につきましては、本日(2020年8月12日)公表いたしました「剰余金の配当(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

当社は、2019年9月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。2019年6月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2021年6月期の連結業績予想(2020年7月1日～2021年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	846,000	1.5	40,000	11.3	39,500	13.3	26,500	8.3	41.80
通期	1,700,000	1.1	77,000	1.3	76,000	1.1	51,000	1.4	80.45

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年6月期	633,929,040 株	2019年6月期	633,287,040 株
期末自己株式数	2020年6月期	18,924 株	2019年6月期	18,720 株
期中平均株式数	2020年6月期	633,643,173 株	2019年6月期	632,971,111 株

当社は、2019年9月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考)個別業績の概要

2020年6月期の個別業績(2019年7月1日～2020年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期	20,432	31.5	7,133	71.4	5,282	75.0	5,530	73.9
2019年6月期	29,806	117.9	24,917	165.3	21,162	138.7	21,215	131.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年6月期	8.73	8.70
2019年6月期	33.52	33.41

当社は、2019年9月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年6月期	679,938	105,714	15.5	166.42
2019年6月期	674,236	106,266	15.7	166.66

(参考) 自己資本 2020年6月期 105,496百万円 2019年6月期 105,541百万円

当社は、2019年9月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.6「1.経営成績等の概況 (4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明内容の入手について)

当社は、2020年8月12日(水)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容(映像)については、当日使用する決算説明資料とともに、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(追加情報)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(退職給付関係)	26
(企業結合等関係)	28
(セグメント情報等)	30
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2019年7月1日～2020年6月30日)におけるわが国経済は、雇用や所得環境は緩やかな回復基調が続いていましたが、2019年10月に実施された消費税率引き上げの影響や新型コロナウイルスの感染拡大により、経済活動は冷え込み、景気は急速に悪化しております。

小売業界におきましては、消費税率引き上げによる個人消費の低迷、新型コロナウイルスの世界的大流行による移動制限及びインバウンド需要の激減などの悪影響が重なり、消費環境は厳しい状況となっております。

PPIHグループは、このような状況のなかでも、競合他社との差別化要因である現場主義・個店主義に立脚した強みを遺憾なく発揮しながら、企業原理である「顧客最優先主義」を徹底した営業戦略を推進しました。

株式会社ドン・キホーテにおいては、地域のお客さまの多様なニーズにお応えする地域密着型の店舗や子育て世代の需要を意識したニューファミリー層対応店舗、ホテル一体型店舗、駅前立地の多層階型店舗など、当社グループがもつ柔軟な出店パターンを活かした積極的な店舗開発を行い、当連結会計年度に18店舗を新たにオープンしております。

UDリテール株式会社においては、ドン・キホーテが持つ時間消費型の店舗作りとユニーのノウハウが有機的に結合するダブルネーム業態転換店25店舗をオープンしております。ダブルネーム業態転換店は、従来の顧客層にニューファミリーや若年層、男性客が加わったことで、多くのお客さまに支持される店舗に生まれ変わっており、売上高及び来店客数は大きく伸長しております。

ユニー株式会社においては、同社が運営する衣料専門店2号店として「APITA CLOTHING(アピタクロージング)美濃加茂店」を、2019年10月にオープンしております。

2020年2月に、株式会社橋ホールディングスが発行する全株式を取得したことにより、同社子会社の株式会社橋百貨店が、宮崎県で運営する商業施設「ボンベルタ橋」が、新たに当社グループに加わりました。同店舗は、地域の活性化に寄与するとともに、地域密着型の店舗づくりを目指して、リニューアル工事を行い、同年11月下旬にグランドオープンを予定しております。

海外事業につきましては、2019年7月に香港随一の繁華街、尖沙咀(チムサーチョイ)に、香港1号店を出店したことに加え、同年12月に1号店の約2倍の売場面積を有する旗艦店舗「DON DON DONKI OP モール本店」をオープンしております。

シンガポール共和国においては、2020年1月に同国内最大規模の店舗となる「DON DON DONKI JEM店」など、4店舗をオープンしております。

タイ王国においては、2020年3月に同国の首都バンコク中心部に、同国2店舗目となる「DON DON DONKI The Market 本店」をオープンしております。

2014年3月に誕生した当社グループのオリジナル電子マネー「majica」は、チャージ時のポイント付与やクーポン発券など、多彩なサービスが受けられる電子マネーとして好評をいただいております。2020年4月に会員数は1,000万人を突破しております。

当社グループは、今後もさまざまな施策を展開し、お客さまに支持される店舗運営とオリジナルのサービス強化を行い、末永くご愛顧いただける店舗創造に努めてまいります。

当連結会計年度における国内店舗の新規出店状況につきましては、関東地方に5店舗(東京都-ドン・キホーテ五反田東口店、埼玉県-同行田持田インター店、栃木県-同栃木平柳店、同大田原店、群馬県-同群馬吉岡店)、北海道に1店舗(北海道-ソラドンキ新千歳空港店)、東北地方に3店舗(秋田県-ドン・キホーテ潟上店、岩手県-同一関店、福島県-同福島店)、中部地方に2店舗(愛知県-同大須店、岐阜県-APITA CLOTHING 美濃加茂店)、近畿地方に3店舗(大阪府-ドン・キホーテ十三店、同大阪天満駅店、京都府-同四条河原町店)、四国地方に2店舗(愛媛県-同四国中央店、徳島県-MEGA徳島店)及び九州地方に3店舗(福岡県-ドン・キホーテ福岡鞍手店、鹿児島県-MEGA鹿屋店、沖縄県-ドン・キホーテ那覇壺川店)と合計19店舗を開店しました。

法人別内訳は、株式会社ドン・キホーテ18店舗、ユニー株式会社1店舗となりました。

また、株式会社橋ホールディングスが発行する全株式を取得したことにより、同社子会社が運営する商業施設の「ボンベルタ橋」の1店舗が新たに増加しております。

海外事業につきましては、シンガポール共和国4店舗(DON DON DONKI スクウェア2店、同クラークキーセントラル店、同J-Cube店、同JEM店)、香港2店舗(同ミラプレイス2店、同OPモール本店)、タイ王国1店舗(同The Market本店)と合計7店舗を開店しました。

その一方で、ドイツ株式会社(現:株式会社スカイグリーン)が運営するホームセンター事業及びリフォーム事業について、吸収分割による事業承継を行ったため15店舗が減少し、当社の連結子会社であるユニー株式会社の子会社(孫会社)である株式会社99イチバの株式を80%売却したことから73店舗が減少しております。

また、事業効率改善のため、ピアゴ徳積店他2店舗を閉店しております。

これらのことから、2020年6月末時点における当社グループの総店舗数は、629店舗(2019年6月末時点 693店舗)となりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、

売上高	1兆6,819億47百万円	(前年同期比 26.6%増)
営業利益	759億97百万円	(前年同期比 20.4%増)
経常利益	751億73百万円	(前年同期比 10.2%増)
親会社株主に帰属する 当期純利益	503億3百万円	(前年同期比 6.9%増)

となり、ドン・キホーテ1号店創業以来、31期連続で増収営業増益を達成し、親会社株主に帰属する当期純利益については11期連続で最高益を更新することができました。

① 当期の連結業績概況

(単位：百万円未満四捨五入)

	2019年6月期	2020年6月期	増減額	増減率(%)
売上高	1,328,874	1,681,947	353,073	26.6
営業利益	63,110	75,997	12,887	20.4
経常利益	68,240	75,173	6,933	10.2
親会社株主に帰属する 当期純利益	47,066	50,303	3,237	6.9

② 事業別の売上高

セグメントごとの経営成績については、次の通りであります。

(単位：百万円未満四捨五入)

	2019年6月期	2020年6月期	増減額	増減率(%)
ディスカウントストア事業	1,015,924	1,117,507	101,583	10.0
家電製品	80,125	86,114	5,989	7.5
日用雑貨品	231,835	241,846	10,011	4.3
食品	350,897	421,152	70,255	20.0
時計・ファッション用品	162,397	154,419	△7,978	△4.9
スポーツ・レジャー用品	55,889	59,404	3,515	6.3
DIY用品	15,448	8,611	△6,837	△44.3
海外	96,996	114,514	17,518	18.1
その他	22,337	31,447	9,110	40.8
総合スーパー事業	266,058	491,621	225,563	84.8
衣料品	35,719	61,863	26,144	73.2
住居関連品	32,378	75,698	43,320	133.8
食品	185,532	340,595	155,063	83.6
その他	12,429	13,465	1,036	8.3
テナント賃貸事業	39,132	58,229	19,097	48.8
その他事業	7,760	14,590	6,830	88.0
合 計	1,328,874	1,681,947	353,073	26.6

(ディスカウントストア事業)

当連結会計年度の売上高は、前年同期と比較し1,015億83百万円増加して、1兆1,175億7百万円(前年同期比10.0%増)、営業利益は473億11百万円(前年同期比4.6%減)となりました。同事業における主力業態を営む株式会社ドン・キホーテの販売状況は、食品や日用雑貨品を中心とした生活必需品の豊富な品揃えと価格提案力により、販売シェアを拡大するとともに機動的な商品の調達と改廃により、売上総利益率の改善を図ることが出来ました。その一方で、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う渡航制限の影響で、インバウンド売上高については、2020年2月以降急減速したことから、既存店売上高成長率は2.9%減となりました。

また、ファミリー向け業態のMEGAドン・キホーテを運営する株式会社長崎屋は、地域密着型の商品構成、演出、価格設定、サービス対応などが、お客さまリピート率を上昇させており、既存店売上高成長率は1.5%増となりました。

(総合スーパー事業)

当連結会計年度の売上高は、前年同期と比較し2,255億63百万円増加して、4,916億21百万円(前年同期比84.8%増)、営業利益は169億92百万円(前年同期比141.4%増)となりました。同事業を営むユニー株式会社は、2019年1月より連結を開始し、当期からフル連結になったことから、売上高及び営業利益は大幅に増加しております。販売状況については、外出自粛の影響やテレワークの推進などにより、衣料品はやや厳しい状況となりましたが、食品需要が好調に推移したことに加えて、住居関連品などの強化策が奏功したことから、既存店売上高成長率は1.7%増となりました。

(テナント賃貸事業)

当連結会計年度の売上高は、前年同期と比較し190億97百万円増加して、582億29百万円(前年同期比48.8%増)、営業利益は135億79百万円(前年同期比74.2%増)となりました。ディスカウントストア事業の店舗数増加に加えて、ユニー株式会社が新たに連結子会社となったことから、テナント賃貸事業に係る対象件数の増加や稼働状況が改善し、好調な業績で推移しました。

(その他事業)

当連結会計年度の売上高は、145億90百万円(前年同期比88.0%増)、営業損失は23億73百万円(前年同期比91.4%増)となりました。

当社グループは、2030年に営業利益2,000億円、売上高3兆円を定量目標とする新中長期経営戦略「Passion 2030」を策定し、2020年2月に公表しました。国内事業においては、①店舗フォーマットの再構築、②マシュマロ構想、③新MDのチャレンジ、④グループシナジーの創出により、オンリーワンリーダーとしての収益力向上を実現して「量」から「質」への転換を進めてまいります。海外事業においては、アメリカ及び東南アジアの環太平洋地域において、出店拡大を行うとともに、魅力的な独自のジャパンプランド・スペシャリティストア業態を構築してまいります。

当社グループの不変の企業原理である「顧客最優先主義」を基軸とした「業態創造企業」として、当社グループの差別化要因である、Convenience(便利さ)、Discount(価格の安さ)、Amusement(楽しさ)という3つの要素をさらに強化し、お客さまに支持していただける店舗作り実現のため、さまざまな営業施策を実行し、中長期的に持続可能な成長を実現してまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円未満四捨五入)

	2019年6月期	2020年6月期	増減額
資産合計	1,282,100	1,298,948	16,848
負債合計	929,800	908,232	△21,568
純資産合計	352,300	390,716	38,416
営業活動によるキャッシュ・フロー	101,978	65,135	△36,843
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,113	△33,452	3,661
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,456	△34,030	△77,486
現金及び現金同等物期末残高	185,136	183,602	△1,534

①期末の資産、負債、純資産の状況

資産につきましては、前期末と比較して168億48百万円増加し、1兆2,989億48百万円となりました。これは主として、現金及び預金が71億12百万円、有形固定資産が82億97百万円、退職給付に係る資産が98億74百万円増加した一方で、預け金が86億9百万円減少したことによります。

負債は、前期末と比較して、215億68百万円減少し、9,082億32百万円となりました。これは主として、借入金が127億71百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が108億38百万円、社債が228億16百万円、債権流動化に伴う支払債務が73億4百万円減少したことによります。

純資産につきましては、利益の増加を反映して、前期末と比較して384億16百万円増加し、3,907億16百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する当期純利益を503億3百万円を計上したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動により得られた資金は、純利益の計上、減価償却費の計上及び減損損失の計上等の増加要因があった一方、退職給付制度改定益の計上、退職給付に係る資産の増加、仕入債務の減少、たな卸資産の増加及び法人税等の支払額等の減少要因により、651億35百万円となりました。

投資活動に使用した資金は、事業譲渡による収入等の増加要因があった一方、有形固定資産の取得による支出、無形固定資産の取得による支出及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出等の減少要因により、334億52百万円となりました。

また、財務活動に使用した資金は、長期借入れによる収入等の増加要因があった一方、社債の償還による支出、債権流動化の返済による支出、子会社の自己株式の取得による支出及び配当金の支払額等の減少要因により、340億30百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前年同期末に比べ、15億34百万円減少し、1,836億2百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	2016年6月期	2017年6月期	2018年6月期	2019年6月期	2020年6月期
自己資本比率 (%)	41.3	40.3	36.0	25.6	28.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	106.6	104.8	104.3	84.5	115.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.3	3.3	6.8	5.3	8.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	29.0	49.1	20.3	22.4	12.6

自己資本比率 (%) : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 (%) : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式数を控除)により算出しております。営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
3. 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2019年6月期の関連するキャッシュ・フロー指標のトレンドについては、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の終息が見通せず、個人消費の低迷や景気の悪化、企業活動の停滞の長期化が見込まれ、先行きに対する不透明な状態が続くことが想定されます。

このような環境の中、小売業界におきましては、インバウンド需要が消滅し、消費マインドが低下する状況下においては、企業・店舗間格差が拡がり、店舗閉鎖や業界再編などがさらに加速し、引き続き厳しい状況が続いていくものと考えております。

当社グループは、このような状況においても成長の機会と捉え、新型コロナウイルス流行による消費者志向の変化に迅速に対応することや、商圈規模や立地特性に合わせて、「ドン・キホーテ」業態に代表される、時間消費型小売業を標榜する「ビッグコンビニエンス&ディスカウントストア」と、2008年からスタートした「MEGAドン・キホーテ」業態を中心としたファミリー向け「総合ディスカウントストア」を主軸に店舗開発を進めるとともに、ユニー株式会社とのダブルネームの業態転換店舗のさらなる推進を行い、顧客満足度の高い魅力ある店舗ネットワーク拡大を図ってまいります。

海外事業につきましては、米国及び東南アジアを中心に積極的に店舗開発を進めるとともに、お手頃な価格で日本の魅力を提供し、地域の皆様に末永くご愛顧いただける店舗の創造に努めてまいります。

一方、店舗運営面におきましては、既存店舗の営業基盤を強化するため、接客力、商品力及び価格競争力を高めながら、商圈内のお客さまのニーズに合った「個店主義」に基づく店舗運営を心がけるとともに、プライベートブランド商品販売の強化、デジタル戦略の推進、さらに、当社グループ独自の電子マネー「majica」による販売促進活動を強化することで、お客さま支持のさらなる向上を目指してまいります。

店舗環境面におきましては、引き続き、出店地域の環境に配慮した最適な営業施策やCSR活動を実施してまいりる所存であります。

以上の経営施策により、次期の見通しにつきましては、

売上高	1兆7,000億円	(前年同期比	1.1%増)
営業利益	770億円	(前年同期比	1.3%増)
経常利益	760億円	(前年同期比	1.1%増)
親会社株主に帰属する 当期純利益	510億円	(前年同期比	1.4%増)

を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 172,673	※2 179,785
受取手形及び売掛金	18,744	18,378
割賦売掛金	67,417	68,293
営業貸付金	8,966	8,076
商品及び製品	※2 188,510	※2 190,397
前払費用	7,036	6,772
預け金	12,986	4,377
その他	20,790	21,572
貸倒引当金	△717	△890
流動資産合計	496,405	496,760
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 379,222	※2 398,189
減価償却累計額	△104,165	△119,596
減損損失累計額	△12,102	△14,558
建物及び構築物(純額)	262,955	264,035
工具、器具及び備品	79,294	88,004
減価償却累計額	△52,117	△55,804
減損損失累計額	△1,706	△2,302
工具、器具及び備品(純額)	25,471	29,898
その他	1,976	2,276
減価償却累計額	△377	△700
減損損失累計額	△6	△4
その他(純額)	1,593	1,572
土地	※2 318,580	※2 325,499
建設仮勘定	5,814	1,706
有形固定資産合計	614,413	622,710
無形固定資産		
のれん	17,216	15,935
その他	20,386	20,948
無形固定資産合計	37,602	36,883
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 16,681	※1 17,515
長期貸付金	2,962	1,269
長期前払費用	6,105	5,729
退職給付に係る資産	6,362	16,236
繰延税金資産	19,668	22,245
敷金及び保証金	80,443	78,624
その他	※2 3,965	※2 3,178
貸倒引当金	△2,506	△2,201
投資その他の資産合計	133,680	142,595
固定資産合計	785,695	802,188
資産合計	1,282,100	1,298,948

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	159,064	148,226
短期借入金	123	-
1年内返済予定の長期借入金	※2,※8 19,721	※2,※8 13,201
1年内償還予定の社債	22,816	11,916
債権流動化に伴う支払債務	※9 7,304	※9 4,512
未払金	53,303	53,481
未払費用	22,684	22,588
預り金	19,407	16,806
未払法人税等	9,841	10,969
ポイント引当金	5,227	6,924
その他	※2 22,284	※2 23,604
流動負債合計	341,774	312,227
固定負債		
社債	238,458	226,542
長期借入金	※2,※8 256,777	※8 276,191
債権流動化に伴う長期支払債務	※9 4,703	※9 191
資産除去債務	23,083	23,300
負ののれん	180	94
その他	※2 64,825	※2 69,687
固定負債合計	588,026	596,005
負債合計	929,800	908,232
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,675	23,008
資本剰余金	15,414	16,977
利益剰余金	290,034	333,980
自己株式	△14	△15
株主資本合計	328,109	373,950
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	173	529
為替換算調整勘定	554	△865
退職給付に係る調整累計額	△477	△58
その他の包括利益累計額合計	250	△394
新株予約権	724	218
非支配株主持分	23,217	16,942
純資産合計	352,300	390,716
負債純資産合計	1,282,100	1,298,948

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
売上高	1,328,874	1,681,947
売上原価	※1 958,347	※1 1,200,258
売上総利益	370,527	481,689
販売費及び一般管理費	※2 307,417	※2 405,692
営業利益	63,110	75,997
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,777	705
負ののれん償却額	86	86
持分法による投資利益	5,957	84
受取手数料	403	354
その他	4,665	4,093
営業外収益合計	12,888	5,322
営業外費用		
支払利息及び社債利息	4,780	5,175
社債発行費	1,253	2
債権流動化費用	274	162
支払手数料	500	111
その他	951	696
営業外費用合計	7,758	6,146
経常利益	68,240	75,173
特別利益		
固定資産売却益	※3 2,085	※3 801
段階取得に係る差益	3,906	-
負ののれん発生益	5,646	241
事業譲渡益	-	494
店舗閉鎖損失引当金戻入額	-	268
退職給付制度改定益	-	5,111
新株予約権戻入益	0	220
収用補償金	※4 11	-
その他	123	425
特別利益合計	11,771	7,560
特別損失		
減損損失	※5 10,305	※5 4,195
固定資産除却損	※6 509	※6 3,513
関係会社株式売却損	-	145
店舗閉鎖損失	※7 1,698	※7 1,046
災害による損失	342	220
その他	873	453
特別損失合計	13,727	9,572
税金等調整前当期純利益	66,284	73,161
法人税、住民税及び事業税	19,292	20,637
法人税等調整額	△1,740	1,668
法人税等合計	17,552	22,305
当期純利益	48,732	50,856
非支配株主に帰属する当期純利益	1,666	553
親会社株主に帰属する当期純利益	47,066	50,303

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
当期純利益	48,732	50,856
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△66	379
為替換算調整勘定	1,743	△1,423
退職給付に係る調整額	△477	430
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	△33
その他の包括利益合計	※ 1,195	※ △647
包括利益	49,927	50,209
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	48,289	49,659
非支配株主に係る包括利益	1,638	550

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,436	19,975	248,940	△14	291,337
当期変動額					
新株の発行	239	239			478
剰余金の配当			△5,854		△5,854
親会社株主に帰属する当期純利益			47,066		47,066
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			△118		△118
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減		736			736
連結子会社株式の取得による持分の増減		△5,536			△5,536
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	239	△4,561	41,094	△0	36,772
当期末残高	22,675	15,414	290,034	△14	328,109

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	244	△1,218	-	△974	345	21,787	312,495
当期変動額							
新株の発行							478
剰余金の配当							△5,854
親会社株主に帰属する当期純利益							47,066
自己株式の取得							△0
連結範囲の変動							△118
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減							736
連結子会社株式の取得による持分の増減							△5,536
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△71	1,772	△477	1,224	379	1,430	3,033
当期変動額合計	△71	1,772	△477	1,224	379	1,430	39,805
当期末残高	173	554	△477	250	724	23,217	352,300

当連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,675	15,414	290,034	△14	328,109
当期変動額					
新株の発行	333	333			666
剰余金の配当			△6,651		△6,651
親会社株主に帰属する当期純利益			50,303		50,303
自己株式の取得				△1	△1
連結範囲の変動			294		294
連結子会社の増資による持分の増減		43			43
連結子会社株式の売却による持分の増減		3			3
連結子会社株式の取得による持分の増減		1,184			1,184
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	333	1,563	43,946	△1	45,841
当期末残高	23,008	16,977	333,980	△15	373,950

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	173	554	△477	250	724	23,217	352,300
当期変動額							
新株の発行							666
剰余金の配当							△6,651
親会社株主に帰属する当期純利益							50,303
自己株式の取得							△1
連結範囲の変動							294
連結子会社の増資による持分の増減							43
連結子会社株式の売却による持分の増減							3
連結子会社株式の取得による持分の増減							1,184
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	356	△1,419	419	△644	△506	△6,275	△7,425
当期変動額合計	356	△1,419	419	△644	△506	△6,275	38,416
当期末残高	529	△865	△58	△394	218	16,942	390,716

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	66,284	73,161
減価償却費及びその他の償却費	23,722	29,391
減損損失	10,305	4,195
負ののれん償却額	△86	△86
負ののれん発生益	△5,646	△241
貸倒引当金の増減額(△は減少)	147	△131
受取利息及び受取配当金	△1,777	△705
支払利息及び社債利息	4,780	5,175
持分法による投資損益(△は益)	△5,957	△84
段階取得に係る差損益(△は益)	△3,906	-
固定資産除売却損益(△は益)	△1,342	2,826
事業譲渡損益(△は益)	-	△494
店舗閉鎖損失	1,698	1,046
退職給付制度改定益	-	△5,111
収用補償金	△11	-
敷金保証金の賃料相殺	2,775	4,045
売上債権の増減額(△は増加)	3,258	△38
たな卸資産の増減額(△は増加)	△14,489	△5,375
仕入債務の増減額(△は減少)	3,924	△10,082
割賦売掛金の増減額(△は増加)	59,700	△991
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△532	△4,145
未払金の増減額(△は減少)	△10,343	△1,261
預り金の増減額(△は減少)	△5,583	△2,960
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,508	△137
その他の固定負債の増減額(△は減少)	490	△314
その他	330	△1,624
小計	129,249	86,060
利息及び配当金の受取額	1,521	303
利息の支払額	△4,555	△5,171
法人税等の支払額	△27,462	△20,806
法人税等の還付額	3,520	4,889
収用補償金の受取額	11	-
持分法適用会社からの配当金の受取額	56	207
災害損失の支払額	△362	△347
営業活動によるキャッシュ・フロー	101,978	65,135

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△43,835	△31,562
有形固定資産の売却による収入	7,579	2,598
無形固定資産の取得による支出	△2,298	△3,949
事業譲渡による収入	-	※ ₃ 5,978
敷金及び保証金の差入による支出	△3,394	△3,541
敷金及び保証金の回収による収入	1,163	1,121
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※ ₂ △5,423	※ ₂ △3,723
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	※ ₄ △52
関係会社株式の取得による支出	△7,936	△102
貸付けによる支出	△1,613	△6
貸付金の回収による収入	19,125	24
その他	△481	△238
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,113	△33,452
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	△1,891
長期借入れによる収入	90,000	32,500
長期借入金の返済による支出	△196,594	△20,570
社債の発行による収入	168,647	98
社債の償還による支出	△3,616	△22,991
債権流動化の返済による支出	△7,612	△7,445
株式の発行による収入	478	380
配当金の支払額	△5,854	△6,651
非支配株主への配当金の支払額	△808	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△4,322	-
非支配株主からの払込みによる収入	3,569	627
子会社の自己株式の取得による支出	-	△8,049
その他	△432	△38
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,456	△34,030
現金及び現金同等物に係る換算差額	318	△350
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	108,639	△2,697
現金及び現金同等物の期首残高	75,883	185,136
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	614	1,163
現金及び現金同等物の期末残高	※ ₁ 185,136	※ ₁ 183,602

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 76社

連結子会社の名称

㈱ドン・キホーテ

ユニー㈱

㈱長崎屋

UDリテール㈱

日本アセットマーケティング㈱

㈱UCS

日本商業施設㈱

㈱リアリット

Pan Pacific Retail Management (Singapore) Pte. Ltd.

Pan Pacific Retail Management (Hong Kong) Co., Ltd.

Don Quijote(USA) Co., Ltd.

MARUKAI CORPORATION

QSI, Inc.

その他連結子会社63社

当連結会計年度において、㈱橘ホールディングスの発行済株式全てを取得したため、同社及び同社の子会社である㈱橘百貨店を新たに連結の範囲に含めております。また、Pan Pacific Retail Management (Hong Kong) Co., Ltd. は重要性が増加したため、新たに連結の範囲に含めております。さらに、当連結会計年度において、新規設立により3社、株式取得により3社を新たに連結の範囲に含めております。

当連結会計年度において吸収分割による事業承継により1社、株式売却により1社、会社清算により3社を連結の範囲から除いております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社11社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

持分法適用会社の名称

アクリーティブ㈱

カネ食品㈱

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社11社及び関連会社9社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Don Quijote(USA) Co., Ltd. 他18社については決算日が連結決算日と異なりますが差異が3カ月を超えないため当該子会社の財務諸表を使用しております。

ただし、決算日以降から連結決算日6月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

連結子会社のうち、㈱ダイシン百貨店他8社については決算日が連結決算日と異なり決算日の差異が3カ月を超えることから、決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、連結決算日において仮決算に基づく財務諸表を使用していた、連結子会社のUDリテール㈱、ユニー㈱及び同社の子会社6社は決算日を2月末日から6月末日に変更し連結決算日と同一になっております。

連結子会社のうち、日本アセットマーケティング㈱他4社については決算日が連結決算日と異なりますが、より適切な経営情報を把握するため、連結決算日における仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のある有価証券

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のない有価証券

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

売価還元法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下の方法によって算定）

ただし、生鮮食品は主に最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

また、ユニー(株)他7社及び在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定によっております。

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(ハ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ニ) 長期前払費用

定額法

(3) 繰延資産の処理方法

(イ) 株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

(ロ) 社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率及び過去の実績率等を勘案した所定の基準により計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社については、主として特定の債権について、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) ポイント引当金

顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、使用実績率等に基づき利用されると見込まれるポイントに対しポイント引当金を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

なお、当連結会計年度末における年金資産の額が退職給付債務の額を超過しているため、退職給付に係る資産として投資その他の資産に計上しております。

(6) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、主として20年間の定額法により償却しております。

2010年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で、均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大にかかる会計上の見積りについて)

新型コロナウイルスの影響については、将来的な広がり方や終息時期等について、正確に予想することは困難であり、今後も企業活動に様々な影響が出てくることが予想されます。当社グループでは、インバウンド需要の消滅やイベント自粛等の売上高への影響は相当期間にわたり継続すると仮定して、固定資産の減損会計、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、この仮定は不確実性が高く、新型コロナウイルス感染症の状況や経済への影響が変化した場合には、損失額が増減する可能性があります。

(退職給付制度の変更)

当社の連結子会社であるユニー㈱及び同子会社2社は、2020年3月1日付で確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度に移行しており、移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行っております。これにより、当連結会計年度において「退職給付制度改定益」5,111百万円を特別利益に計上しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
投資有価証券(株式)	13,126百万円	13,327百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
現金及び預金	605百万円	754百万円
商品及び製品	415	302
建物及び構築物	1,508	2,024
土地	2,451	2,426
その他	43	66
計	5,022	5,572

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
1年内返済予定の長期借入金	41百万円	221百万円
長期借入金	320	—
流動負債「その他」	131	109
固定負債「その他」	1,434	1,368
計	1,926	1,698

3 保証債務

連結会社以外の会社等に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
新築工事に対する債務保証 (工事受注業者への支払)	—百万円	2,106百万円

(仮称)渋谷区道玄坂二丁目開発計画の新築工事請負契約において、共同事業者の債務について、連帯保証を負っております。

4 債権流動化による遡及義務

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
債権流動化による遡及義務	3,750百万円	3,750百万円

5 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行48行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
当座貸越極度額の総額	49,600百万円	63,100百万円
借入実行残高	—	—
差引額	49,600	63,100

6 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、前連結会計年度末においては取引銀行2行と、当連結会計年度末においては取引銀行4行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
貸出コミットメントの総額	591百万円	30,653百万円
借入実行残高	—	—
差引額	591	30,653

7 当社の連結子会社である(株)UCSにおいては、クレジットカード業務に付帯するキャッシング業務等を行っており、当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
貸出コミットメントの総額	512,423百万円	505,598百万円
貸出実行額	8,792	7,993
差引残高	503,631	497,605

なお、上記の貸出コミットメントにおいては、そのほとんどがクレジットカードの付帯機能であるキャッシングサービスとして(株)UCSの会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではありません。

※8 当社は、72金融機関(総額87,500百万円)とシンジケートローン契約を締結しており、本契約には、連結の貸借対照表の純資産の部の金額より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付加されております。

なお、これらの契約に基づく借入残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
シンジケートローン契約による借入残高	74,200百万円	65,400百万円

※9 債権流動化に伴う支払債務は、当社の連結子会社である日本アセットマーケティング(株)が計上する予定の賃料収入を流動化したことに伴い発生した債務であります。

なお、債権流動化に伴う支払債務の残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
債権流動化に伴う支払債務	7,304百万円	4,512百万円
債権流動化に伴う長期支払債務	4,703	191
計	12,007	4,703

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
7,201百万円	11,724百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
給与手当	111,485百万円	144,791百万円
地代家賃	42,131	53,895
支払手数料	43,772	61,240
減価償却費	20,012	24,595
ポイント引当金繰入額	7,352	13,484
のれん償却額	1,019	1,004
退職給付費用	849	1,692

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
建物及び構築物	443百万円	138百万円
土地	1,699	647
売却費用	△59	-
その他	2	16
計	2,085	801

※4 収用補償金

前連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

当社連結子会社である㈱長崎屋の店舗駐車場の収用に伴う移転補償金であります。

当連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

該当事項はありません。

※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

場所	用途	種類	減損損失
関東	店舗設備	建物及び構築物・土地・工具、器具及び備品・その他	7,861百万円
中部	店舗設備	建物及び構築物・工具、器具及び備品	780百万円
近畿	店舗設備	建物及び構築物・土地・工具、器具及び備品	1,552百万円
海外	店舗設備	建物及び構築物・工具、器具及び備品	112百万円
合計			10,305百万円

当社グループは、各店舗又は事業部を基本単位としてグルーピングしております。また、賃貸不動産及び遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

当連結会計年度において、収益性の低下又は営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる店舗について各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(建物及び構築物 5,975百万円、土地 3,004百万円、工具、器具及び備品 1,325百万円、その他 1百万円)として特別損失に計上しました。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額については、不動産鑑定士による鑑定評価額等に基づいて算出しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものには、回収可能価額をゼロとして評価し、それ以外については将来キャッシュ・フローを3.5%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

場所	用途	種類	減損損失
北海道	店舗設備	建物及び構築物・工具、器具及び備品	140百万円
関東	店舗設備	建物及び構築物・工具、器具及び備品	791百万円
中部	店舗設備	建物及び構築物・工具、器具及び備品	170百万円
近畿	店舗設備	建物及び構築物・工具、器具及び備品	1,205百万円
近畿	遊休資産	建物及び構築物・土地	728百万円
中国	店舗設備	建物及び構築物・工具、器具及び備品	148百万円
九州	店舗設備	建物及び構築物・工具、器具及び備品	910百万円
海外	店舗設備	建物及び構築物・工具、器具及び備品	103百万円
合計			4,195百万円

当社グループは、各店舗又は事業部を基本単位としてグルーピングしております。また、賃貸不動産及び遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

当連結会計年度において、収益性の低下又は営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる店舗について各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(建物及び構築物 2,711百万円、工具、器具及び備品 756百万円)として特別損失に計上しました。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額については、不動産鑑定士による鑑定評価額等に基づいて算出しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものには、回収可能価額をゼロとして評価し、それ以外については将来キャッシュ・フローを2.7%で割り引いて算定しております。

また、遊休状態の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物472百万円、土地256百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。回収可能価額を正味売却価額で測定している場合には、不動産鑑定士による鑑定評価等に基づいて算出しております。

※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)		当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
建物及び構築物	73百万円	建物及び構築物	459百万円
器具備品	231	器具備品	552
無形固定資産(その他)	—	無形固定資産(その他)	1,199
撤去費用	63	撤去費用	1,163
その他	142	その他	140
計	509	計	3,513

※7 店舗閉鎖損失の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)		当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
建物及び構築物	1,198百万円	建物及び構築物	473百万円
器具備品	49	器具備品	157
撤去費用	271	撤去費用	416
その他	180	その他	0
計	1,698	計	1,046

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△70百万円	544百万円
組替調整額	△25	—
税効果調整前	△95	544
税効果額	29	△165
その他有価証券評価差額金	△66	379
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,743	△1,423
組替調整額	—	—
税効果調整前	1,743	△1,423
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	1,743	△1,423
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△685	2,180
組替調整額	—	△1,562
税効果調整前	△685	618
税効果額	208	△188
退職給付に係る調整額	△477	430
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△5	△33
その他の包括利益合計	1,195	△647

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式(注)1.	158,193	129	—	158,322
合計	158,193	129	—	158,322
自己株式				
普通株式(注)2.	5	0	—	5
合計	5	0	—	5

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加129千株は、ストック・オプションの行使による増加129千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	株式報酬型ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	709
提出会社	有償ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	15
合計		—	—	—	—	—	724

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年9月26日 定時株主総会	普通株式	4,271	27.0	2018年6月30日	2018年9月27日
2019年2月5日 取締役会	普通株式	1,583	10.0	2018年12月31日	2019年3月25日

(注) 2019年2月5日取締役会決議による1株当たり配当額には、当社グループ第1号店の開店30周年記念配当5円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2019年9月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,750	30.0	2019年6月30日	2019年9月26日

4. 株主資本の著しい変動

当連結会計年度において、当社の連結子会社である株式会社リアリット他1社の株式を追加取得したことにより、資本剰余金が5,536百万円減少しております。

当連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式(注)1.	158,322	475,607	—	633,929
合計	158,322	475,607	—	633,929
自己株式				
普通株式(注)2.	5	14	—	19
合計	5	14	—	19

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加475,607千株は、株式分割による増加475,004千株、ストック・オプションの行使による増加603千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加14千株は、株式分割による増加14千株、単元未満株式の買取による増加0千株であります。

3. 当社は、2019年9月1日付で1株につき4株の割合で株式分割を行っております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	205
提出会社	有償ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	13
合計		—	—	—	—	—	218

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年9月25日 定時株主総会	普通株式	4,750	30.0	2019年6月30日	2019年9月26日
2020年2月5日 取締役会	普通株式	1,901	3.0	2019年12月31日	2020年3月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2020年9月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	7,607	12.0	2020年6月30日	2020年9月30日

4. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
現金及び預金勘定	172,673百万円	179,785百万円
預け金に含まれる現金同等物	12,513	3,817
担保に供している定期預金	△50	-
現金及び現金同等物	185,136	183,602

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

株式の取得により新たにユニー株式会社及びその子会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにユニー株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	234,802百万円
固定資産	339,423
流動負債	△214,150
固定負債	△249,884
非支配株主持分	△19,800
負ののれん発生益	△5,646
支配獲得時までの持分法評価額	△29,116
段階取得に係る差益	△3,906
追加取得した株式の取得価額	51,723
株式取得に係る未払金	△3,723
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△42,577
差引：取得のための支出	5,423

なお、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

当連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当連結会計年度の「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」は、前連結会計年度において株式の取得により新たに連結子会社となったユニー株式会社及びその子会社の株式追加取得に係る未払金3,723百万円の支出であります。

※3 当連結会計年度に会社分割(吸収分割)による事業承継により譲渡した資産及び負債の主な内訳

当社の連結子会社であるドイト株式会社(2020年2月1日付で株式会社スカイグリーンへ商号変更)がコーナン商事株式会社へ会社分割(吸収分割)による事業承継により譲渡した資産及び負債の内訳並びに事業の譲渡価額と事業譲渡による収入との関係は次のとおりであります。

流動資産	3,326百万円
固定資産	2,279
流動負債	△6
固定負債	△113
事業譲渡益	494
事業の譲渡価額	5,981
現金及び現金同等物	△3
差引：事業譲渡による収入	5,978

※4 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却により株式会社99イチバが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式会社99イチバ株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。

流動資産	1,598百万円
固定資産	573
流動負債	△1,196
固定負債	△321
連結除外による利益剰余金の増加額	445
株式売却後の投資勘定	△200
関係会社株式売却損	△145
関係会社株式売却価額	754
現金及び現金同等物	△806
差引：売却による支出	△52

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。また、ユニー(株)及び同子会社2社は、積立型の確定給付制度を採用しております。なお、ユニー(株)及び同子会社2社は、2020年3月1日に確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しており、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日)を適用しております。

これに伴い、当連結会計年度の特別利益として退職給付制度改定益5,111百万円を計上しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
退職給付債務の期首残高	—百万円	62,372百万円
新規連結に伴う増加額	63,742	—
勤務費用	990	1,308
利息費用	159	69
数理計算上の差異の発生額	580	△1,855
退職給付の支払額	△3,099	△6,567
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	—	△41,007
退職給付債務の期末残高	62,372	14,320

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
年金資産の期首残高	—百万円	68,734百万円
新規連結に伴う増加額	70,070	—
期待運用収益	532	687
数理計算上の差異の発生額	△106	325
事業主からの拠出額	1,339	1,324
退職給付の支払額	△3,099	△6,567
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	—	△33,947
年金資産の期末残高	68,734	30,556

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	当連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
積立型制度の退職給付債務	62,372百万円	14,320百万円
年金資産	△68,734	△30,556
退職給付に係る資産	△6,362	△16,236
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△6,362	△16,236

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
勤務費用	990百万円	1,308百万円
利息費用	159	69
期待運用収益	△532	△687
数理計算上の差異の費用処理額	—	△64
確定給付制度に係る退職給付費用	617	626

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
数理計算上の差異	△685	618
合計	△685	618

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
未認識数理計算上の差異	△685	△68
合計	△685	△68

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
債券	73%	—%
株式	11	—
生命保険一般勘定	—	99
オルタナティブ	15	1
現金及び預金	1	—
合計	100	100

(注) オルタナティブは、リスク分散を図る目的で投資を行っており、ヘッジファンドを含む複数の銘柄への投資であります。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
割引率	0.2%	0.4%
長期期待運用収益率	1.5	1.0
予想昇給率	3.1	3.1

(9) その他の退職給付に関する事項

当連結会計年度において確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行したことに伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少額	△41,007百万円
確定拠出年金制度への資産移管額	33,947百万円
小計	△7,060百万円
数理計算上の差異の損益処理額	1,949百万円
合計	△5,111百万円

また、当連結会計年度末時点の未移換額2,899百万円は、未払金、長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しております。

3. 確定拠出制度

当社及び一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度160百万円、当連結会計年度728百万円であります。

(企業結合等関係)

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

2019年1月4日に行われたユニー株式会社との企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に取得対価の確定及び取得原価の当初配分額に重要な見直しを行っており、会計処理を確定しております。

当該見直しにより、前連結会計年度に暫定的に算定された段階取得に係る差益が2,482百万円増加し、3,906百万円となり、負ののれん発生益が3,669百万円減少し、5,646百万円となりました。

この結果、前連結会計年度末は、土地が3,533百万円、未払金が3,723百万円、流動負債のその他が66百万円、固定負債のその他が931百万円それぞれ増加し、利益剰余金が1,187百万円減少しております。

吸収分割による事業承継

当社の連結子会社であるドイツ株式会社は、2019年11月29日開催の取締役会において、ドイツ株式会社が運営するホームセンター事業及びリフォーム事業（以下、総称して「本事業」といいます。）を、会社分割（吸収分割）の方法により、コーナン商事株式会社に承継させること（以下「本吸収分割」といいます。）を決定し、ドイツ株式会社とコーナン商事株式会社との間で事業承継に関する契約書を締結いたしました。また、2019年12月6日付で、ドイツ株式会社とコーナン商事株式会社との間での吸収分割契約書を締結し、2020年2月1日に事業承継を完了しております。なお、ドイツ株式会社は、本吸収分割後に「株式会社スカイグリーン」へ商号変更しております。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

コーナン商事株式会社

(2) 分離した事業の内容

ホームセンター事業及びリフォーム事業

(3) 事業分離を行った主な理由

当社グループは、総合小売事業への参入等を含めた事業拡大により成長を続けてきております。もともと、お客様のニーズに合わせて日々変化する小売業界に柔軟かつ適切に対応するためには、グループ内の経営資源の選択と集中を行うことを含めたさらなる成長が必要となると判断しております。そのような状況において、当社は、本事業を、ホームセンター等を営む企業に承継し、運営していただくことが最良の手段であるとの判断に至りました。承継会社であるコーナン商事は、収益性の高いプライベートブランド商品を数多く取り揃えており、ドイツの注力分野であるプロ顧客向け業態についても豊富な運営ノウハウを有していることから、最も相応しい承継先であると判断したためであります。

(4) 事業分離日

2020年2月1日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする吸収分割による事業承継

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

事業譲渡益 494百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	3,326百万円
固定資産	2,279
資産合計	<u>5,605</u>
流動負債	6
固定負債	113
負債合計	<u>119</u>

(3) 会計処理

移転したホームセンター事業及びリフォーム事業に関する投資は清算されたものとみて、移転したことにより受け取った対価となる財産の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を移転損益として認識しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

ディスカウントストア事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	累計期間
売上高	8,714百万円
営業損失	74

子会社株式の一部売却

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社G7-ホールディングス

(2) 分離した事業の内容

株式会社99イチバ(ミニスーパー「miniピアゴ」の店舗運営)

(3) 事業分離を行った主な理由

当社は、2020年2月に新中長期経営計画「Passion2030」を発表いたしました。新中長期経営計画の達成に向けて、グループ内の経営資源の選択と集中を行うことを含めたさらなる成長が必要となると考えております。そのような状況において、当社は、ミニスーパー事業を第三者に運営していただくことが最良の手段であると判断したためであります。

(4) 事業分離日

2020年4月1日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

関係会社株式売却損 145百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	1,598百万円
固定資産	573
資産合計	<u>2,171</u>
流動負債	1,196
固定負債	321
負債合計	<u>1,517</u>

(3) 会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を「関係会社株式売却損」として特別損失に計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

総合スーパー事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	累計期間
売上高	10,111百万円
営業利益	174

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービスの提供形態別のセグメントから構成されており、「ディスカウントストア事業」、「総合スーパー事業」及び「テナント賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ディスカウントストア事業」は、主にビッグコンビニエンス&ディスカウントストア「ドン・キホーテ」、ファミリー向け総合ディスカウントストア「MEGAドン・キホーテ」「MEGAドン・キホーテUNY」等の店舗を展開しております。

「総合スーパー事業」は、主に総合スーパー「アピタ」、小型スーパーマーケット「ピアゴ」を中心とした店舗を展開しております。

「テナント賃貸事業」は、商業施設におけるテナント誘致、賃貸及び管理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同様であります。

報告セグメントの利益とその他事業セグメントの利益の合計は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ディス カウント ストア	総合 スーパー	テナント 賃貸	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,015,924	266,058	39,132	1,321,114	7,760	1,328,874	-	1,328,874
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,567	551	1,762	5,880	3,153	9,033	△9,033	-
計	1,019,491	266,609	40,894	1,326,994	10,913	1,337,907	△9,033	1,328,874
セグメント利益又は損失 (△)	49,589	7,039	7,795	64,423	△1,240	63,183	△73	63,110
セグメント資産	633,193	236,345	233,104	1,102,642	123,967	1,226,609	55,491	1,282,100
その他の項目(注) 4								
減価償却費	18,186	2,390	3,095	23,671	32	23,703	19	23,722
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	39,461	1,105	4,886	45,452	1,287	46,739	246	46,985

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社(持株会社)運営に係る費用、カード事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△73百万円は、セグメント間取引消去であります。

セグメント資産の調整額55,491百万円には、全社資産である当社、連結子会社㈱ドン・キホーテ、㈱長崎屋及びユニー㈱での余剰運用資金(現金及び預金及び投資有価証券)135,311百万円と報告セグメント間の債権の相殺消去等△79,820百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ディス カウント ストア	総合 スーパー	テナント 賃貸	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,117,507	491,621	58,229	1,667,357	14,590	1,681,947	-	1,681,947
セグメント間の内部売 上高又は振替高	5,184	6,721	2,994	14,899	6,248	21,147	△21,147	-
計	1,122,691	498,342	61,223	1,682,256	20,838	1,703,094	△21,147	1,681,947
セグメント利益又は損失 (△)	47,311	16,992	13,579	77,882	△2,373	75,509	488	75,997
セグメント資産	619,727	235,061	227,557	1,082,345	183,310	1,265,655	33,293	1,298,948
その他の項目(注) 4								
減価償却費	18,474	4,662	5,182	28,318	1,004	29,322	69	29,391
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	27,914	2,465	4,117	34,496	1,242	35,738	678	36,416

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社(持株会社)運営に係る費用、カード事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額488百万円は、セグメント間取引消去であります。

セグメント資産の調整額33,293百万円には、全社資産である当社、連結子会社(株)ドン・キホーテ、(株)長崎屋及びユニ(株)での余剰運用資金(現金及び預金及び投資有価証券)136,744百万円と報告セグメント間の債権の相殺消去等△103,451百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

5. 前連結会計年度のセグメント情報は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高の金額が連結損益計算書の売上高の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高の金額のうち、連結損益計算書の売上高の金額の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高の金額が連結損益計算書の売上高の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高の金額のうち、連結損益計算書の売上高の金額の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結 損益計算書 計上額
	ディス カウント ストア	総合 スーパー	テナント 賃貸	計				
減損損失	9,845	-	460	10,305	-	10,305	-	10,305

当連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結 損益計算書 計上額
	ディス カウント ストア	総合 スーパー	テナント 賃貸	計				
減損損失	3,296	-	171	3,467	-	3,467	728	4,195

(注) 「調整額」の金額は、全社資産としています遊休資産に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	ディス カウント ストア	総合 スーパー	テナント 賃貸	計				
当期償却額	1,019	-	-	1,019	-	1,019	-	1,019
当期末残高	17,216	-	-	17,216	-	17,216	-	17,216

なお、2010年4月1日以前に行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	ディス カウント ストア	総合 スーパー	テナント 賃貸	計				
当期償却額	86	-	-	86	-	86	-	86
当期末残高	180	-	-	180	-	180	-	180

当連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	ディス カウント ストア	総合 スーパー	テナント 賃貸	計				
当期償却額	1,004	-	-	1,004	-	1,004	-	1,004
当期末残高	15,935	-	-	15,935	-	15,935	-	15,935

なお、2010年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	ディス カウント ストア	総合 スーパー	テナント 賃貸	計				
当期償却額	86	-	-	86	-	86	-	86
当期末残高	94	-	-	94	-	94	-	94

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

当連結会計年度において、ユニー株式会社の株式を追加取得し連結範囲に含めた事により、「総合スーパー事業」セグメントにおいて、負ののれん発生益を5,646百万円計上しております。

当連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(注) 前連結会計年度の報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)		当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	
1株当たり純資産額	518円51銭	1株当たり純資産額	589円29銭
1株当たり当期純利益	74円36銭	1株当たり当期純利益	79円39銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	74円13銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	79円18銭

- (注) 1. 当社は、2019年9月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 前連結会計年度の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により算定しております。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	47,066	50,303
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	47,066	50,303
普通株式の期中平均株式数(株)	632,971,111	633,643,173
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,941,336	1,685,239
(うち新株予約権)	(1,941,336)	(1,685,239)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。